

「(仮称)北九州市DX推進計画(素案)」に対する市民意見募集の結果について

1 市民意見募集の結果

(1)実施時期 令和3年10月19日～令和3年11月12日

(2)意見提出者 33名

(3)提出された意見数 92件

内訳		件数
1	総論に関するもの	19件
2	各論に関するもの	52件
内 訳	(1)マイナンバーカードの普及促進	(6件)
	(2)行政手続きのオンライン化	(4件)
	(3)デジタル・デバイド対策	(8件)
	(4)丁寧でわかりやすい広報・PR	(1件)
	(5)セキュリティ対策の徹底	(6件)
	(6)BPRの取組の徹底	(4件)
	(7)AI・RPAの利用促進	(2件)
	(8)データの利活用	(5件)
	(9)デジタル人材の確保・育成	(4件)
	(10)情報システムの標準化・共通化	(1件)
	(11)テレワークの推進	(7件)
	(12)ペーパーレス化の推進	(3件)
		各論全般
3	将来展望に関するもの	19件
4	その他	2件

2 意見の概要と市の考え方

意見への対応	件数
①既に計画で対応済み	45
②計画に反映する	9
③計画の推進等の際に参考とする	29
④その他	9

No.	意見概要	対応	市の考え方
1 総論に関するもの			
1	DXというのは人口減少する日本にとって、本当に大事な取組である。	①	いわゆる「2040年問題」への対応を見据え、しっかりと取組を進めてまいります。
2	高齢化が進む中、デジタル化を進めているのか。高齢者世帯はインターネットを利用しないことが多いため人々で対応する方がよいのではないのか。	①	デジタル技術に親しみがない方、デジタル機器を利用しない方についても、きめ細やかな支援を行うとともに、デジタルを意識せずにサービスを利用いただいたり、ツールを活用できることを目指した環境整備に取り組みます。
3	社会的弱者にもしっかりと配慮して、「誰もが」幸福と感ぜられる施策となるよう期待している。	①	DXを推進するにあたっては、誰もが、住みやすく、人のぬくもりを感じ住み続けたい、住んでみたいと思える、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」を目指すことをミッションとして掲げ、取り組んでまいります。
4	スマホ等を使わない人への対応をどうするのか。一気に全てデジタル化するのは難しいと思う。	①	デジタルを意識せずにサービスを利用いただいたり、ツールを活用できることを目指した環境整備に取り組みます。また、デジタル機器の活用不安のある方については、対面でのサービスの充実に努めます。
5	「生き甲斐・働き甲斐を新たに創出すること」をDX推進の柱として、前面にもっと打ち出してほしい。	①	DXについては、様々な考え方があるものと考えており、貴重なご意見をありがとうございます。働き甲斐の創出については、3つのバリューにおいて、「働きがいのある働きやすい職場を実現します」としています。市役所におけるDXの推進に取り組み、「市民でよかった」「職員でよかった」と感じられる市役所をビジョンとして、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」を目指してまいります。
6	若手職員のアイデアや知見等を積極的に活用していくことは非常に大事。	①	若手職員の意見もしっかりと取り入れながら取組を進めてまいります。
7	市役所の窓口に出向くのをためらう人がいる。そのため、本人にも社会的にも損失が発生している。DX推進で、このような損失をなくしていただきたい。	①	誰もが安心して必要な行政サービスを利用できるよう、「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所の実現を目指してまいります。
8	目標数値を作り、PDCAを回すことができれば遅れや状態なども把握できる。	①	計画のスケジュール、主な目標数値については、ロードマップで示しています。また、個別の取組ごとに取組状況を毎年度把握し、PDCAの徹底を図ります。
9	計画書P8の「(イ)高齢化への対応」部分については、高齢者でなくても、サービスを受けるのが難しい方がいる。	②	ご指摘を踏まえ、高齢者以外の方も対象であることがわかるよう、「高齢化等」としました。

No.	意見概要	対応	市の考え方
10	計画書P10の「関係者を巻き込んで」は、表現としては「連携」や「協働」などとした方がいいのではないか。	②	ご意見を踏まえ、「関係者と連携・協働し」としました。
11	国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」も踏まえ、ミッションに「幸福」などの表現を用いてはどうか。	②	ご意見を踏まえ、「デジタルで快適・便利な幸せなまち」としました。
12	計画書P24の「計画の位置づけ」に、「人権」についての市の方針である「北九州市人権行政指針」との関わりを明記してはどうか。	②	ご意見を踏まえ、「その他関連計画」とも連携する記述を追加しました。
13	資金面について国の補助金などを活用するのか。	③	市役所のDX推進にあたっては、適宜、国の補助金等の活用を検討してまいります。
14	ITの華やかなイメージと実際の事務処理の見直しは『別物』。また、新たな取組は仕事が増えるということも理解することが必要。	③	貴重なご意見として承ります。
15	スローガンは、仕事をする市職員、サービスを受ける市民の理解促進になると思う。	④	ありがとうございます。しっかりと取組を進めてまいります。
16	人口減少の日本にとって画期的な取組と思う。		
17	素晴らしい取組だと思う。		
18	DXでとにかく最先端の市になればいいのではないか。		
19	素晴らしい計画だと思う。		
2 各論に関するもの			
(1)マイナンバーカードの普及促進			
1	普及させるための方策はあるのか。	①	市民の皆様にご利用性を実感していただけるよう、マイナンバーカードの利活用先の拡大を図り、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでまいります。
2	若い人が持つメリットはあるのか。	③	マイナンバーカードについては、国においても健康保険証としての利用や運転免許証との一体化、スマートフォンへの電子証明書の搭載など、利活用先の拡大が検討されております。ご指摘の点を十分に踏まえ、若年者へのPRに努め、国や他自治体の状況を確認しながら、マイナンバーカードのメリットの周知と普及に努めます。
3	普及については民間とも協力してやってほしい。	③	ご意見のとおり、マイナンバーカードの普及にあたり、民間企業との協力も必要であると考えられますので、事業実施にあたって参考とさせていただきます。
4	マイナンバーとマイナンバーカードの違い、マイナンバーカードの利活用やそのメリットなど、丁寧にわかりやすい広報・PRをお願いしたい。	③	広報・PRの実施にあたって参考とさせていただきます。
5	デジタル化するならカードを何枚も手元で管理せずに済む仕組み、更新の簡素化に繋げてほしい。	③	貴重なご意見として承ります。
6	積極的に普及促進をしていただきたい。	④	ありがとうございます。しっかりと取組を進めてまいります。

No.	意見概要	対応	市の考え方
(2)行政手続きのオンライン化			
7	押印廃止に向けて、デジタル市役所推進室が中心となり、必要なシステムの整備を含めて計画的かつ具体的に取り組むべき。	①	庁内でのDXの推進については、デジタル市役所推進本部の下、デジタル市役所推進室が司令塔となり、取組を進めていきます。
8	自治体単独でシステムを整備するのは難しいため、国や九州地域・福岡県などと調整した方がよい。	③	国においては、マイナポータルやぴったりサービスの充実や、自治体業務のシステム標準化・共通化などの各種ICT施策が進められており、本市も足並みを揃えて推進しています。
9	申請等がオンラインでできることはとても魅力を感じる。	④	ありがとうございます。 しっかりと取組を進めてまいります。
10	ぜひ行政手続きのオンライン化を推進してほしい。		
(3)デジタル・デバイド対策			
11	デジタル機器を使うことの動機付けの取組も一緒にあるとよいのではないか。	①	ご意見のとおり、デジタルデバイド対策にあたり、利用者の動機付けは非常に重要と考えており、現在、スマホ講座などで工夫しているところです。 今後も、事業実施に当たって参考とさせていただきます。
12	オンライン化などを進めるのはよいことであるが、使い方等がわからない人への対応はどうするのか。	①	デジタル技術に親しみがない方、デジタル機器を利用しない方についても、きめ細やかな支援を行うとともに、デジタルを意識せずにサービスを利用いただいたり、ツールを活用できることを目指した環境整備に取り組みます。 具体的には、近隣施設の窓口等での手続きや、TVリモコンのような機器で簡単に遠隔相談を行うことができるシステムなど、便利なサービスの提供に努めます。
13	慣れていない人に教えるだけでなく間違えにくい機器や字の大きさなど、簡単に扱えることが大事だと思う。 また、障害者への対応が書かれていないが、身体障害者へのサポートや、音声ガイドなど、そのような取組もされていればとても良いと思う。		
14	デジタルの推進によって新たな「社会的障壁」を生まないように、アナログも含めたセーフティネットを準備されますようお願いしたい。		
15	どれだけ平等や公平を目指しても情報格差は絶対に無くならない。		
16	高齢者がデジタル機器を使ってサービスを受けることは本当に便利なのか。 また、デジタルを意識することなく行政サービスを届けるとあるが、どのようにするのか。		
17	自分でインターネット環境を整備する人への補助はあるのか。		
18	学生ボランティアなどによる高齢者支援の取り組みは進めないのか。	③	ご意見のとおり、デジタルデバイド対策に当たり、様々な地域の担い手による幅広い取組が重要と考えられますので、事業実施に当たって参考とさせていただきます。

No.	意見概要	対応	市の考え方
(4)丁寧でわかりやすい広報・PR			
19	DXを推進していくにあたり、市民のリテラシー(情報技術を利用し、使いこなす能力)向上もこれまで以上に積極的な取組がなされることを望む。	①	市民の皆様は、必要な情報を分かりやすく丁寧に伝えることができるよう、あらゆる媒体を活用するとともに、世代やニーズに応じた情報発信・PRに努めてまいります。また、デジタル技術に親しみがない方、デジタル機器を利用しない方についても、きめ細やかな支援を行います。
(5)セキュリティ対策の徹底			
20	災害・停電時の復旧はどうするのか。	①	市の情報システム及びデータは、十分な災害対策が施されたデータセンタに収容しています。また、災害・停電時も継続して業務を遂行できるよう、自家発電装置や業務システムを利用できる代替拠点を設けるとともに、複数の通信事業者の回線を用いた多重化を行っています。大災害発生時においても、遠隔地バックアップ体制などにより早急に復旧できるICT-BCP(情報システム運用継続計画)を策定しており、非常時も継続して行政サービスを提供していきたいと考えています。
21	災害時等に一時的にインターネットが使えなくなった時の対応は。	①	<p><市の情報システムについて> 市の情報システムは、通常のインターネット回線とは別の耐障害性の高い通信回線を利用しているため、通常に近い状態が保てると考えています。</p> <p><市民の方のインターネット利用及び本市ホームページや各種SNSへのアクセスについて> 市民の方のインターネット利用については、通信事業者による復旧を待ついただくこととなります。復旧までの間、市民の方による本市ホームページや各種SNS等の利用はできませんので、市の広報車やテレビ・ラジオ等での情報を提供してまいります。</p>
22	委託すればセキュリティ上の懸念が発生するのでは。	①	本市が業務委託を行う際は、情報セキュリティポリシーに基づき、事前に、契約の相手方に係る情報資産の情報管理体制や管理方法、保護体制等について、調査や確認を着実にすることとしています。その上で、契約の相手方に対して情報資産の適切な取扱いを求めています。引き続き、適切な情報セキュリティの確保に努めてまいります。

No.	意見概要	対応	市の考え方
23	念には念を入れてセキュリティ対策を徹底するようお願いしたい。	①	情報システムやデータ等の情報資産の管理にあたっては、情報セキュリティポリシーを定め、適切な情報管理体制を整備し、対策に取り組んでいるところです。 特に、マイナンバーを含む個人情報については、外部から遮断された領域で厳格に管理をしております。 今後も、これらの考え方に基づき適切な情報セキュリティ対策に留意しつつ、DXを推進してまいります。
24	情報の管理体制や情報漏洩しないかが心配。		
25	計画書P33には、安全性のことが書かれていない。	②	ご意見を踏まえ、「④取組の方向性」の箇所の、情報セキュリティ確保について、「安全・安定的な」との記述を追加しました。
(6)BPRの取組の徹底			
26	業務効率化はよいが、デジタル化による新たな対応で業務が一時的に増える。	①	デジタル化の前提として、業務フローの見直しなどを行い、業務工程全体の負担が増えないよう取り組みます。
27	「複雑化したマニュアルの見える化、適切な更新」とあるが、これについては、是非、積極的に取り組んでいただければと思う。	①	業務そのものを抜本的に見直すBPRの徹底によりマニュアルの見える化、適切な更新に継続的に取り組んでまいります。
28	BPRは非常に大事だと思う。	③	業務そのものを抜本的に見直すBPRについては、DX推進のための前提となる取組であると考えており、しっかりと取組を進めてまいります。
29	現代版BPRが成功する事で、市民ファーストの行政サービス提供につながることを期待する。		
(7)AI・RPAの利用促進			
30	業務の効率化のためには、是非、積極的に集約を図る必要があると思う。	①	共通業務の集約化を進め、(仮称)デジタル事務集中処理センターでの集中処理などにつなげてまいります。
31	作業時間100,000時間削減とあるが少ないと考える。	③	削減時間については、できる限り増大できるよう努めてまいります。また、削減した時間を活用して市民サービスの向上を図ります。
(8)データの利活用			
32	EBPMは積極的に推進して行ってほしい。そのために、2040年問題を見据えて人材育成をして行ってほしい。	①	優先順位の高い課題を中心にデータ活用による解決モデルの形成を図るとともに、データ分析基盤の構築や職員のデータ分析スキル向上などの取組を総合的に実施してまいります。
33	EBPMに生かすことのできる人材の育成をお願いしたい。	①	ご指摘のように、将来目指す形に向けて、データ利活用できる基盤づくりと様々なデータを活用する人材育成が必要と考えています。
34	計画書P36のデータプラットフォーム(都市OS)の取組は、器が変わっただけでDXに繋がらないのではと感じる。データをハブに市民と広く繋がる取組があると少し違ってくると考える。	②	ご意見を踏まえ、「④取組の方向性」の箇所に、「市民との協働により」との記述を追加しました。 なお、ご指摘のとおり、市民との繋がりは大切だと考えております。 いただいたご意見も参考にしながら都市OSのあり方について検討していきたいと思ます。
35	市民と協働という切り口でも検討すると、データの利活用とそれによるDXにも、もっと市民が関わっていけるのではないか。		

No.	意見概要	対応	市の考え方
36	市が公表している様々なアンケート結果を見ると、客観的・科学的に分析したものがあまりないように見受けられる。	③	ご指摘のように現在はアンケート結果を集計することとまっておりますが、今後は、データの可視化・分析を容易に行えるBIツールを活用して分析するなど、よりわかりやすいデータを公開できるように努めてまいります。
(9) デジタル人材の確保・育成			
37	「システム更新時などの際にベンダーと話ができるスキルを持った職員の育成」を追加してほしい。	①	北九州市情報人材育成方針において、目指すべき職員像として「システム事業者の説明を理解できる職員」を掲げています。今後、全職員を対象とした育成方針に改定する際にも、同様の視点を盛り込んでいきます。
38	全職員のリテラシー(情報技術を利用し、使いこなす能力)を向上させていくことが非常に大事だと思うが、どのような取組を行っているか。	①	管理職をはじめ、DX推進リーダー・推進員などに該当する職員を対象に階層別の研修を実施しています。今後、人材育成方針改定の際に、研修の体系などを再整理し、全庁的な人材育成をより計画的に進めてまいります。
39	これからは職員の専門性を上げることが大事になると思う。	③	具体的な人材育成の方針については、ご意見も踏まえ、北九州市情報職員人材育成方針の改定の際に検討します。
40	DX推進において人材育成をしっかりと行っていただきたい。		
(10) 情報システムの標準化・共通化			
41	基幹系17業務以外も標準化・共通化を推進して行ってほしい。 例えば転勤、転居での手続きをワンストップ化してほしい。	③	<p><情報システムの標準化・共通化について> 情報システム標準化については、5月に成立した国の法律に基づき、その対象事務が政令で定められることとなっています。 この対象事務について、法律上、自治体の情報システムは、国が策定する標準化基準に適合するものでなければならないこととされています。</p> <p><基幹系17業務以外の業務の標準化・共通化について> 現在、国において、関連する17業務以外の業務についても検討がなされており、20業務に拡大されるとの報道もなされているところです。 本市としても標準化対象外の業務も含め、市民サービスの向上や行政運営の効率化等のため取り組んでまいります。</p> <p><転勤、転居の手続きについて> 転勤、転居等での手続きの在り方については、現在国で検討されており、その進捗を注視してまいります。</p>

No.	意見概要	対応	市の考え方
(11)テレワークの推進			
42	職場と同等の仕事ができるテレワーク環境を整備していただきたい。	①	テレワークについては、モバイル端末1,500台を導入しているところです。まずは試行から始め、Web会議システムの導入など、ツールのさらなる整備を進めるとともに、テレワーク関連制度の整備の検討を進めます。
43	一律にテレワークを導入するのは困難とは思いますが、積極的な導入推進を望む。	①	テレワークについては、まずは試行から始め、Web会議システムの導入など、ツールのさらなる整備を進めるとともに、テレワーク関連制度の整備の検討を進めます。
44	テレワークに個人情報を扱う業務は含まれるのか。	①	テレワークでは、個人情報を取り扱う業務は行わないこととしています。また、テレワークで使用するモバイル端末は、市役所庁舎内と同レベルのセキュリティを確保しています。
45	テレワーク推進のため職員の端末をタブレットにしてはどうか。また、月1回以上テレワークとした根拠をご教示願いたい。	①	本市では、職場と同様の環境で業務ができるモバイル端末1,500台を導入し、活用を進めています。目標は、テレワークを全庁的に広く実施していくことを目指し、今後5年間で、まずは達成したいマイルストーンとして設定したもので、取組の進捗状況に応じ、適宜見直していきたいと考えております。
46	市民が活用できる「誰でもサテライトオフィス」のような場があるとよい。	①	サテライトオフィスを含むテレワークについては、まずは、市役所内の取組をしっかりと進めていき、さらなる拡大などについても検討を進めてまいります。
47	テレワークの実施率80%の目標があいまいで分かりにくい。	②	目標は、本庁部署の全ての職員のうち、80%の職員が月1回以上テレワークを実施するという意味です。ご指摘を踏まえ「各職員が月1回以上実施」と記述を追加しました。
48	管理職がテレワークできない一つの要因に、幹部へのレクが基本的に対面で行われることがある。幹部の意識が変わるような働きかけがあると良いのではないか。	③	現在、幹部会等は遠隔実施を行っており、伝達会議等においてもモバイル端末等の活用を推進しているところです。DXの推進にあたっては、幹部職員への説明の方法等についても、より効率的に行えるよう見直しを検討してまいります。
(12)ペーパーレス化の推進			
49	積極的にペーパーレス化を推進されることを望む。	①	まずは、ペーパーレス会議の拡大や文書の電子化など、できることからペーパーレス化を進めてまいります。
50	全庁的に電子決裁を進めるための仕組みづくりをデジタル市役所推進室が筆頭となって取り組むべき。	③	庁内でのDXの推進については、デジタル市役所推進本部の下、デジタル市役所推進室が司令塔となり、取り組みを進めていきます。
51	フリーアドレス化は大いに賛成。	④	ありがとうございます。しっかりと取組を進めてまいります。

No.	意見概要	対応	市の考え方
各論全般			
52	各論は全面的に見直すべき。例えば、 1)マイナンバーカードの次のテクノロジーの導入、 2)地域への行政拠点の分散 3)デジタル人材の確保・育成におけるスペシャリストの育成 など。	③	DXについては、様々な考え方があるものと考えており、貴重なご意見をありがとうございます。 ご指摘の1)マイナンバーカードの次のテクノロジーについては、まずは国において検討されるべきものと考えます。 2)デジタル技術を様々な場面で活用することにより、必要とする行政サービスを、市役所・区役所等の窓口に加えて、自宅や身近な場所で受けることができる、市民にやさしい、ぬくもりのある市役所の実現を目指していく必要があると考えています。 3)具体的な人材育成の方針については、ご意見も踏まえ、北九州市情報職員人材育成方針の改定の際に検討します。
3 将来展望に関するもの			
1	膨大な費用がかかることが予想される。費用の提示、割り振りを具体的に市民に知らせる必要がある。	①	市役所のDX推進に必要なシステム・デジタル技術の導入等にあたっては、必要な投資と効果を整理し、デジタルガバナンスの強化を図り、投資に見合う効果の追求を行っていきます。 また、市役所のDX推進のための予算については、毎年度取りまとめ、公表する予定です。
2	推進費用について積算が必要でないか。		
3	費用対効果をしっかり把握することが重要。どのように費用対効果を整理するのか教えてほしい。		
4	市民がまんべんなくデジタルサービスを利用できるようなサポート体制が整うのか不安。	①	意識せずデジタルサービスを利用いただいたり、デジタルツールを活用できることを目指した環境整備に取り組みます。 また、デジタル機器の活用不安のある方については、対面でのサービスの充実に努めます。
5	デジタルについて専門的な対応をしてくれる人はいるのか。		
6	デジタルが身近なツールではない人にはどのような策を取るのか重要。		
7	デジタルデバイド対策を行い誰もが取り残されないよう普及に努めてほしい。		
8	職員を適材適所に配置して行政サービスを充実させてほしい。	①	業務の自動化・省力化・集中処理化など、継続して業務のあり方を変革することにより、マンパワーを捻出し、企画立案や相談・支援機能の充実など、状況に応じて強化すべき部門に臨機応変にシフトできる仕組みの構築などを目指します。
9	インターネットの利用が困難な人が多数来た場合、対応する職員は不足しないか。	①	市役所のDXを推進することにより、相談・支援等の市民と向き合う仕事にマンパワーをシフトし、インターネットの利用が困難な方へも丁寧に対応してまいりたいと考えています。
10	機動的かつスピード感のある対応を実現するため、デジタル市役所推進室へ各部署が相談できる、ホットラインを設けてほしい。	③	庁内でのDXの推進については、デジタル市役所推進本部の下、デジタル市役所推進室が司令塔となり、各部署へ伴走型で取り組みを進めていきます。
11	24時間サービスの広がりにより手軽に行政サービスが利用できるようなとよい。	③	手続きのオンライン化などを進め、時間や場所にとらわれず、サービスを利用できることを目指してまいります。

No.	意見概要	対応	市の考え方
12	学校教育からデジタルに強い人材を育てたりしないのか。	③	庁内でのDXの推進については、デジタル市役所推進本部の下、デジタル市役所推進室が司令塔となり、取り組みを進めていくこととしており、教育現場のDXを担う教育委員会との連携にも努めます。
13	官民含めて意見交換の場所を設けると良いと思う。	③	民間企業や大学等とも連携・協力しながら、効果的に進めてまいります。
14	平日もう少し遅い時間まで窓口対応を増やしてもらいたい。	③	手続きのオンライン化などにより、「行かなくてよい」市民サービスの実現を目指して、費用対効果も考慮しながら、取り組みを進めていきます。 なお、区役所は木曜日は19時まで窓口受付しております。ぜひご利用ください。
15	デジタル化、DXなどを推し進めていくと色々な物事が置き換わるため、失われるものへの配慮も大事になる。	③	貴重なご意見として承ります。
16	誰かにやらせるよりも、まず、小さな1部門だけで始めるべきと思う。	③	ご意見のとおり、小さな成功事例を作っていくことは重要だと考えています。 たとえば、ローコードツールの活用について、庁内事務の効率化が図られ始めた事例もあり、こうした成功体験を積み重ねるとともに、その経験の共有を図ってまいります。
17	すぐに取り組み、お金がかからず、市民が便利になる小さな成功をまず1つ作る事が大事。		
18	事務職(ジェネラリスト)主体の組織から、DXにてデータを管理運用する司令塔と、実際に市民生活の現場を担う各部門スペシャリスト部署の組織体制にすべきではないか。	③	DXについては、様々な考え方があるものと考えており、貴重なご意見をありがとうございます。 組織体制については、本市において、まずは、集中取組期間を通じ自動化・省力化・集中処理化など、継続して業務のあり方を変革することにより、マンパワーを捻出し、企画立案や相談・支援機能の充実など、状況に応じて強化すべき部門に臨機応変にシフトできる仕組みの構築などを目指します。 これらを通じ、2040年においても、行政サービスを安定して提供することが可能な組織・人員体制の構築を図ります。
19	行政がDXをやることに関しては大賛成で、企業も協力することが多いと思う。	③	民間企業や大学等とも連携・協力しながら、効果的に進めてまいります。
4 その他			
1	用語集の解説はもう少し分かりやすい言葉に置き換えては。	②	ご意見を踏まえ、説明を再検討しました。
2	概要版の文字が多い。 分かりやすく(3)DX推進のスローガンの3つに絞って1枚でいいと思う。	③	貴重なご意見として承ります。

■ 「（仮称）北九州市DX推進計画(素案)」パブコメ後修正箇所 新旧対照表

変更箇所		旧	新	
概要版	P.1	1. 各論 (1)市をとりまく現状・課題	SDGsの推進や高齢化への対応を通じて、持続可能で市民にやさしい、ぬくもりのある市役所を実現	
	P.4	主な成果目標 テレワーク実施率	SDGsの推進や高齢化等への対応を通じて、持続可能で市民にやさしい、ぬくもりのある市役所を実現	
本編	P.8	見出し	(イ) 高齢化への対応	
	P.8	7行目	(イ) 高齢化等への対応	
	P.10	9行目	高齢者をはじめデジタル技術に親しみが ない方のデジタル活用に向けて	
	P.10	9行目	まずは、市役所全庁的に、また関係者を巻き込んで、継続的かつ柔軟にDXを推進するにあたり、	
	P.11	ミッション図中のコメント	まずは、市役所全庁的に、また関係者と連携・協働し、継続的かつ柔軟にDXを推進するにあたり、	
	P.12	2行目と3行目の間 網掛けのコメント	「デジタルで快適・便利なまちへ」	「デジタルで快適・便利な幸せなまちへ」
		図最上部のコメント		
	P.24	5~6行目	「北九州市行財政改革大綱」並びに「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」とも連携していきます。	「北九州市行財政改革大綱」並びに「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」、 <u>その他関連計画</u> とも連携していきます。
	P.27	主な成果目標 テレワーク実施率	本庁部署におけるテレワーク実施率 80% (月1回以上実施)	本庁部署におけるテレワーク実施率 80% (各職員が月1回以上実施)
	P.33	④取組の方向性 1行目	国の動向等を踏まえ、効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立に向け、	国の動向等を踏まえ、効率性・利便性の向上と安全・安定的な情報セキュリティ確保の両立に向け、
P.36	④取組の方向性 3行目	民間における公共データの利活用を推進し、新産業の創出・市民生活の利便性向上を目指す	民間における公共データの利活用推進・市民との協働により、新産業の創出・市民生活の利便性向上を目指す	
P.39	⑥成果目標・スケジュール 図中のコメント	R7年度までに本庁部署におけるテレワーク実施率80% (月1回以上実施)	R7年度までに本庁部署におけるテレワーク実施率80% (各職員が月1回以上実施)	